

○現状値 ……計画策定時の実績値(原則として平成27年度実績。ただし市民意識調査の結果は平成26年度実施の調査結果を使用)  
 ○目標値 ……計画最終年度の達成目標値  
 ○各年度実績値 ……各年度の進捗状況を確認するための実績値

<個別評価の区分>  
 A=目標値達成  
 B=計画策定時(H27)の値より目標に近づいているもの  
 C=計画策定時(H27)の値を維持しているもの  
 D=計画策定時(H27)の値より数値が下がったもの  
 E=新規の取り組みでまだ実施できていないもの  
 -=評価をすることができないもの

●第1章：つながりを大切にしまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 人権の尊重と権利の擁護																
		差別を受けたと感じた・差別しているのを見聞きしたことがある市民の割合	市民意識調査の結果から、人権施策の推進が図れているか判断します。	人権推進課	18.0% (H26調査)	16.0%	18.0% (H26調査)	-	18.0% (H26調査)	-	12.2%	A	12.2% (R1調査)	-	14.5% (R3調査)	A
		平和都市宣言の認知度	平和啓発事業の参加者アンケートの結果から平和都市宣言の認知度を判断します。	人権推進課	50.0%	70.0%	60.9%	B	66.7%	B	44.0%	D	44.0% (R1調査)	-	44.0% (R1調査)	-
		外国人市民の自治会活動への参加数	外国人市民意識調査の結果により、自治会加入状況を判断します。	地域振興課	34.1% (H27調査)	40.0%	34.1% (H27調査)	-	34.1% (H27調査)	-	34.1% (H27調査)	-	18.7%	D	18.7% (R2調査)	-
1 人権施策の推進																
		人権問題に関する講演会、講習会の参加者数	人権問題に関する講演会、講習会の参加者数により人権尊重のまちづくりの進展状況を判断します。	人権推進課	2,239人	2,645人	2,644人	B	2,420人	B	1,856人	D	559人	D	696人	D
		人権相談の相談件数	人権相談の件数の増加件数により、相談体制の充実度を判断します。	人権推進課	17件	19件	6件	D	5件	D	3件	D	0件	D	2件	D
2 平和施策の推進																
		平和啓発事業の参加者数	平和啓発事業の参加者数から平和意識の高揚の進捗度を判断します。	人権推進課	2,834人	現状値以上	1,808人	D	2,152人	D	1,895人	D	1,946人	D	1,939人	D
3 多文化共生社会の推進																
		発行物の多言語化	外国人市民が理解できる言語表記の増加により情報共有化の状況を判断します。	地域振興課	4ヶ国語	6ヶ国語	4ヶ国語	C	4ヶ国語	C	6ヶ国語	A	6ヶ国語	A	6ヶ国語	A
		相談窓口の対応言語数	対応言語の増加により住みよいまちづくりの達成度を判断します。	地域振興課	2ヶ国語	3ヶ国語	2ヶ国語	C	3ヶ国語	A	3ヶ国語	A	3ヶ国語	A	3ヶ国語	A
2 男女共同参画社会の実現																
		男女の地位が社会通念や慣習などで平等と感じる人の割合	市民意識調査の結果から、男女平等意識の推進が図れているか判断します。	人権推進課	13.6% (H27調査)	30.0%	13.6% (H27調査)	-	13.6% (H27調査)	-	13.6% (H27調査)	-	14.1%	B	14.1% (R2調査)	-
		男女の役割分担の考えについて「男は仕事、女は家庭」と思わない人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画意識の推進が図れているか判断します。	人権推進課	66.2% (H27調査)	80.0%	66.2% (H27調査)	-	66.2% (H27調査)	-	66.2% (H27調査)	-	72.4%	B	72.4% (R2調査)	-
		男性も育児・介護休業・子どもの看護休暇を取ることは賛成だが、現実的には取りづらいと思う人の割合	市民意識調査の結果から、男女共同参画意識の推進が図れているか判断します。	人権推進課	65.0% (H27調査)	50.0%	65.0% (H27調査)	-	65.0% (H27調査)	-	65.0% (H27調査)	-	65.7%	D	65.7% (R2調査)	-
1 男女共同参画の推進																
		各種講座、セミナーの受講者数	男女共同参画に関する講演会、セミナーの参加者数により男女共同参画のまちづくりの進展状況を判断します。	人権推進課	948人	1,000人	725人	D	968人	B	1,162人	A	2,191人	A	537人	D
		女性のための悩みごと相談者数	女性のための悩みごと相談者数により、相談体制の充実度を判断します。	人権推進課	延210人	延230人	延242人	A	延355人	A	延355人	A	延370人	A	延389人	A
		共催事業の実施回数	市民団体・民間事業主との共催事業の実施回数により、連携の取組状況を判断します。	人権推進課	新規	3回	3回	A	3回	A	4回	A	1回	B	0回	C

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
2 女性の活躍の推進																
		市の審議会に占める女性の割合	審議会等に占める女性の割合により政策・方針決定の場における女性参画の状況を判断します。	デジタル行政推進課	23.8%	35.0%	24.9%	B	27.8%	B	30.0%	B	31.7%	B	31.2%	B
		市職員管理職（課長職以上）における女性の割合	市職員管理職（課長職以上）の女性の割合により政策・方針決定の場における女性参画の状況を判断します。	人事課	5.6%	15.0%	9.78%	B	9.78%	B	9.78%	B	11.70%	B	13.83%	B
		女性リーダー養成講座・就職支援セミナー等就労支援に関する講座の参加者数	女性リーダー養成講座および就労支援セミナー等就労に関する講座の参加者数によって、女性の活躍推進状況を判断します。	人権推進課	50人	100人	242人	A	336人	A	268人	A	130人	A	16人	D
3 コミュニティ活動の充実																
		自治会や町内会などの地域活動に参加している市民の割合	市民意識調査の結果から、コミュニティ活動に参加しやすいまちづくりの推進が図れているか判断します。	地域振興課	44.9% (H26調査)	65.0%	44.9% (H26調査)	-	44.9% (H26調査)	-	45.7%	B	45.7% (R1調査)	-	44.6% (R3調査)	D
		地域の連帯感に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、地域コミュニティの維持・発展・再構築が図れているかを判断します。	地域振興課	0.134 (H26調査)	0.184	0.134 (H26調査)	-	0.134 (H26調査)	-	0.146	B	0.146 (R1調査)	-	0.155 (R3調査)	B
		自治会等のコミュニティ活動への支援に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民活動の支援や活性化推進が図れているかを判断します。	地域振興課	0.118 (H26調査)	0.168	0.118 (H26調査)	-	0.118 (H26調査)	-	0.145	B	0.145 (R1調査)	-	0.129 (R3調査)	B
		国際交流協会員の人数	国際交流協会員の人数の増加から、在住外国人と地域との交流促進状況を判断します。	地域振興課	個人・法人合わせて463	個人・法人合わせて500	個人・法人合わせて455	D	個人・法人合わせて446	D	個人・法人合わせて417	D	個人・法人合わせて334	D	個人・法人合わせて324	D
1 地域コミュニティの維持・発展・再構築																
		自治会加入世帯数	加入世帯数により、コミュニティ活動の充実度を判断します。	地域振興課	42,954世帯	43,500世帯	42,433世帯	D	42,056世帯	D	41,686世帯	D	41,318世帯	D	40,824世帯	D
		集会所等の年間整備数	要望がある自治会集会所の建設・改修を進めることにより、自治会活動の充実度を判断します。	地域振興課	年3棟	年5棟	年4棟	B	年4棟	B	年2棟	D	年3棟	C	年1棟	D
		自治会・区長会への依頼事項等の数	市や関連団体から自治会・区長会へ依頼等を行っている件数から自治会への負担を判断します。	地域振興課	198件	150件	184件	B	184件	B	199件	D	199件	D	199件	D
2 市民活動の支援と活性化推進																
		市民活動センター登録団体数	登録団体数の増加状況により、市民活動の充実度を判断します。	地域振興課	88団体	100団体	87団体	D	90団体	B	96団体	B	97団体	B	100団体	A
		市民活動センター講座参加人数	講座参加者数の増加状況により、市民活動への関心度を判断します。	地域振興課	118人	150人	63人	D	52人	D	76人	D	71人	D	91人	D
		市民活動を支援する機能を有した施設の整備状況	市民活動を支援する機能をもった施設を地域に設置することにより、コミュニティ活動の活性化状況を判断します。	地域振興課	新規	9施設	1施設	B	1施設	B	1施設	B	1施設	B	1施設	B
		地域のコミュニティ活動のサポート役となる職員数	コミュニティ活動の支援に職員が関わることにより、多様化する課題の早期解決の状況を判断します。	地域振興課	新規	9人	1人	B	1人	B	1人	B	1人	B	1人	B
3 外国人市民との交流推進																
		外国人市民への情報提供メールの会員数	生活情報等のメール発信登録者数により情報提供の充足度を判断します。	地域振興課	30人	150人	42人	B	41人	B	62人	B	65人	B	65人	B
		外国人ガイダンスの開催回数	外国人市民が参加するガイダンスの開催によりコミュニケーションの充実度を判断します。	地域振興課	1回	3回	1回	C	0回	D	0回	D	0回	D	0回	D
		外国人相談窓口の開設日数	生活相談ができる相談日の増加により外国人の充実度を判断します。	地域振興課	週2日	週3日	週2日	C	週2日	C	週2日	C	週2日	C	週2日	C

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
4	自治体間交流の推進															
		国際交流の推進に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民が求めている国際交流が進んでいるかを判断します。	地域振興課	0.025 (H26調査)	0.075	0.025 (H26調査)	-	0.025 (H26調査)	-	0.025	C	0.025 (R1調査)	-	0.068 (R3調査)	B
		交流事業の参加率	相互交流事業への参加率により、都市間交流の促進が図れているかを判断します。	地域振興課	84.8%	85.0%	50.0%	D	110.5%	A	100.0%	A	0%	D	0%	D
		図書館相互利用者の上昇率	図書館相互利用者の上昇率により、都市間連携による市民満足度を判断します。	図書館	6.59%	7.24%	6.54%	D	6.61%	B	7.54%	A	7.6%	A	7.57%	A
1	姉妹都市・友好都市との交流推進															
		佐渡市サマーキャンプへの参加者数	佐渡市サマーキャンプへの参加者数を維持することで姉妹都市交流の推進状況を判断します。	地域振興課	30人	現状維持	15人	D	37人	A	30人	A	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
		奉化区との青少年交流事業への応募者数	応募者数により交流事業への関心度を判断します。	地域振興課	4人	8人	1人	D	5人	B	受入れ	-	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
		ヴォルフラーツハウゼン市との青少年交流事業への応募者数	応募者数により交流事業への関心度を判断します。	地域振興課	7人	10人	12人	A	受入れ	-	9人	B	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
2	都市間連携の推進															
		防災に関する都市間協定締結数	防災に関する協定締結数により、防災に関する連携の進捗状況を判断します。	危機管理課	3件	5件	3件	C	4件	B	4件	B	4件	B	4件	B
		新たな都市間連携の検討件数	新たな都市間連携の検討件数により、地域の課題解決の取組状況を判断します。	企画課	新規	2件	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E

●第2章：学びあいのまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 生涯学習の推進																
		生涯学習活動をしている人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習活動の充実度を判断します。	社会教育課	57.9% (H27調査)	60.0%	57.9% (H27調査)	-	57.9% (H27調査)	-	57.9% (H27調査)	-	57.3%	D	57.3% (R2調査)	-
		学習成果を活用している人の割合	生涯学習に関する市民アンケートの結果から、生涯学習の成果の活用度を判断します。	社会教育課	14.8% (H27調査)	18.0%	14.8% (H27調査)	-	14.8% (H27調査)	-	14.8% (H27調査)	-	13.6%	D	13.6% (R2調査)	-
1 学習環境の充実																
		学習情報提供数	生涯学習情報紙の発行部数やホームページへのアクセス件数により充実度を判断します。	社会教育課	99,280部 5,036件	100,280部 5,300件	99,300部 5,030件	C	101,300部 8,823件	A	99,950部 8,834件	B	49,850部 4,236件	D	283部 5,192件	B
		生涯学習事業の実施数	事業の実施数により、学習機会の充実度を判断します。	社会教育課	年4事業	現状維持	年4事業	A	年4事業	A	年4事業	A	年3事業	D	年5事業	A
		生涯学習事業への参加者数	事業への参加者数により、学習環境の充実度を判断します。	社会教育課	7,810人	8,200人	5,584人	D	5,750人	D	6,308人	D	864人	D	3,904人	D
2 学習活動の充実																
		生涯学習を推進する市民活動団体の会員数	会員数により、充実度を判断します。	社会教育課	10人	25人	12人	B	12人	B	9人	D	11人	B	9人	D
		市民活動団体等の連携協力による事業数	連携協力による事業数により、促進の度合いを判断します。	社会教育課	年2事業	現状維持	年2事業	A	年2事業	A	年2事業	A	年2事業	A	年2事業	A
3 学習成果の活用																
		講師数	生涯学習に関する市民講師の人数により、充実度を判断します。	社会教育課	57人	60人	60人	A	63人	A	61人	A	61人	A	58人	B
		事業の実施数	現代的・社会的課題に対応した事業の数により、充実度を判断します。	社会教育課	年17事業	現状維持	年16事業	D	年16事業	D	年19事業	A	年4事業	D	年5事業	D
2 学校教育の充実																
		学校における学習についての充実度	国や県の学習状況調査により、学習充実度を判断します。 ※全国の平均正答率を100%としています。	学校教育課	95.0%	105.0%	95.0%	C	93.0%	D	95.3%	B	全国学テ未実施のためデータなし	-	98.0%	B
		教育体制および教育環境についての充実度	学校評価（自己評価、学校関係者評価）により、教育体制、教育環境の充実度を判断します。	学校教育課	80.0%	90.0%	94.5%	A	93.4%	A	94.2%	A	90.7%	A	92.5%	A
		小・中学校の施設や教育内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、学校教育体制、学習環境、学校教育内容の充実が図られているかを判断します。	学校教育課	0.083 (H26調査)	0.133	0.083 (H26調査)	-	0.083 (H26調査)	-	0.111	B	0.111 (R1調査)	-	0.164 (R3調査)	A
1 学校教育体制及び学習環境の充実																
		学校満足度	学校評価の分析により、満足度を判断します。	学校教育課	80.0%	90.0%	91.4%	A	91.3%	A	91.3%	A	92.5%	A	92.6%	A
		不登校出現率、いじめの発生率	生徒指導調査の分析により、出現率および発生率を判断します。	学校教育課	不登校 0.29% いじめ 0.35%	不登校 0.13% いじめ 0.17%	不登校 0.28% いじめ 0.50%	C	不登校 0.66% いじめ 0.59%	D	不登校 0.59% いじめ 1.74%	D	不登校 0.94% いじめ 2.80%	D	不登校 1.74% いじめ 4.36%	D
		小1プロブレム、中1ギャップ問題の状況	異校種間接続の問題の対象となる児童生徒の「生活アンケート」により、満足度を判断します。	学校教育課	70.0%	95.0%	91.4%	B	92.2%	B	91.4%	B	89.7%	B	81.0%	B

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
2 学校教育内容の充実																
		家庭学習の実施率	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	56.0%	80.0%	61.0%	B	72.6%	B	78.3%	B	81.7%	A	64.4%	B
		ふるさと入間への関心度	国や県の学習状況調査により、関心の高さを判断します。	学校教育課	58.0%	80.0%	55.0%	D	58.5%	B	61.9%	B	全国学テ未実施のためデータなし	-	54.8%	D
		朝食をとっている子どもの割合	国や県の学習状況調査により、達成度を判断します。	学校教育課	89.0%	100.0%	94.7%	B	92.9%	B	95.0%	B	99.0%	B	94.1%	B
		自転車用ヘルメットの着用率	児童生徒へのアンケートにより、安全意識を判断します。	学校教育課	60.0%	80.0%	66.0%	B	77.0%	B	91.0%	A	93.0%	A	93.0%	A
3 社会教育の充実																
		社会教育活動・文化サークル活動に対する満足度	市民意識調査の結果から、社会教育環境の充実が図られているかを判断します。	社会教育課	0.121 (H26調査)	0.130	0.121 (H26調査)	-	0.121 (H26調査)	-	0.135	A	0.135 (R1調査)	-	0.154 (R3調査)	A
		社会教育施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、社会教育施設の整備やサービスの充実が図られているかを判断します。	社会教育課	図書館0.394 公民館0.292 (H26調査)	図書館0.450 公民館0.320	図書館0.394 公民館0.292 (H26調査)	-	図書館0.394 公民館0.292 (H26調査)	-	図書館0.376 公民館0.291	D	図書館0.376 公民館0.291 (R1調査)	-	図書館0.394 公民館0.297	B
		文化財などの保護に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、文化財保護・活用の充実が図られているかを判断します。	博物館	0.176 (H26調査)	0.226	0.176 (H26調査)	-	0.176 (H26調査)	-	0.178	B	0.178 (R1調査)	-	0.222 (R3調査)	B
1 社会教育環境の充実																
		社会教育事業の参加者数	現代的・社会的課題に対応する事業への参加人数により、社会教育の機会の充実度を判断します。	社会教育課	230,231人	240,500人	179,937人	D	179,638人	D	216,584人	D	38,226人	D	68,647人	D
		博物館観覧者数	博物館観覧者数により、学習機会の充実度を判断します。	博物館	31,810人	34,000人	28,735人	D	26,706人	D	23,027人	D	5,122人	D	13,743人	D
		図書館入館者数	図書館入館者数により、学習機会の充実度を判断します。	図書館	694,482人	720,000人	706,830人	B	703,586人	B	638,659人	D	341,039人	D	485,364人	D
		資料点数	博物館資料のホームページ上での公開件数および図書館図書の本蔵点数により、資料の収集・提供の充実度を判断します。	博物館 図書館	39,970件 564,024点	46,470件 600,000点	438,831件 570,768点	B	45,437件 574,964点	B	46,877件 579,430点	B	47,737件 582,693点	B	50,619件 581,043点	B
		社会教育施設等のホームページへのアクセス件数	アクセス件数により社会教育に関する情報の提供の浸透の度合いを判断します。	社会教育課	667,536件	740,300件	447,892件	D	486,382件	D	583,754件	D	511,794件	D	537,760件	D
2 家庭・地域の教育力の向上																
		子育て・家庭教育事業の実施数	子育てや家庭教育を支援する事業の実施数により、事業の充実度を判断します。	社会教育課	210事業	215事業	196事業	D	194事業	D	233事業	A	73事業	D	116事業	D
		家庭・学校・地域等と連携した事業の実施数	事業の実施数により、連携の度合いを判断します。	社会教育課	434事業	466事業	349事業	D	378事業	D	385事業	D	116事業	D	161事業	D
		子育てサークルの数	社会教育施設における子育てサークルの数により、活動の推進が図られているかを判断します。	社会教育課	24サークル	27サークル	20サークル	D	12サークル	D	11サークル	D	10サークル	D	7サークル	D

節 項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
3 青少年教育の充実															
	体験事業の実施数	事業数により、体験機会の充実度を判断します。	青少年課	174事業	196事業	170事業	D	190事業	B	176事業	B	80事業	D	117事業	D
	居場所づくり事業の参加人数	事業の参加人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	20,857人	22,090人	24,227人	A	25,960人	A	26,344人	A	7,525人	D	8,895人	D
	参画型事業の実施数	青少年が参画する事業数により、充実度を判断します。	青少年課	56事業	61事業	34事業	D	36事業	D	27事業	D	6事業	D	13事業	D
	協働事業の実施数	青少年関係団体との協働事業の数により、充実度を判断します。	青少年課	127事業	129事業	82事業	D	80事業	D	69事業	D	38事業	D	40事業	D
	ボランティア体験事業、リーダー養成事業の参加人数	事業に参加した青少年の人数により、事業の充実度を判断します。	青少年課	194人	239人	549人	A	384人	A	510人	A	57人	D	164人	D
4 文化財保護・活用の充実、伝統文化活動団体の育成支援															
	指定文化財の件数	貴重な文化財が適切に保護されているかを判断します。	博物館	70件	78件	74件	B	75件	B	75件	B	76件	B	76件	B
	文化財保護啓発事業への参加人数	市民の文化財保護意識の高まりを判断します。	博物館	190人	250人	183人	D	200人	B	149人	D	110人	D	66人	D
	西洋館・旧黒須銀行の来館者数	近代化遺産を活かした事業が行えているかを判断します。	博物館	2,800人	10,000人	2,553人	D	5,840人	B	4,656人	B	1,730人	D	3,562人	B
	埋蔵文化財の報告書刊行数	埋蔵文化財が適切に保護されているかどうかを判断します。	博物館	34冊	42冊	37冊	B	38冊	B	40冊	B	41冊	B	42冊	A
	伝統文化活動団体の会員数	貴重な伝統文化が適切に伝承されているかを判断します。	博物館	740人	現状維持	718人	D	760人	A	753人	A	753人	A	754人	A
4 生涯スポーツの充実															
	週に1日以上スポーツをしている市民の割合	市民意識調査の結果から、生涯スポーツの推進が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	41.0% (H26調査)	50.0%	41.0% (H26調査)	-	41.0% (H26調査)	-	43.2%	B	43.2% (R1調査)	-	43.9% (R3調査)	B
	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、スポーツ・レクリエーション活動の推進やスポーツ環境の整備が図られているかを判断します。	スポーツ推進課	0.077 (H26調査)	0.127	0.077 (H26調査)	-	0.077 (H26調査)	-	0.096	B	0.096 (R1調査)	-	0.156 (R3調査)	A
1 スポーツ・レクリエーション活動の推進															
	生涯スポーツフェアの参加者数	気軽に体験できる生涯スポーツフェアの参加者数により、市民のスポーツやレクリエーションに対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	2,213人	3,000人	未実施	-	未実施	-	1,614人	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
	学校体育施設の利用者数	学校体育施設の利用者数により、地域住民のスポーツ活動に対する関心度を判断します。	スポーツ推進課	130,531人	140,000人	131,223人	B	136,737人	B	129,248人	D	63,059人	D	92,453人	D
	地区体育館の利用者数	地区体育館の利用者数により、スポーツ活動の推進状況を判断します。	スポーツ推進課	161,658人	170,000人	162,024人	B	160,014人	D	148,620人	D	99,179人	D	116,726人	D
2 スポーツ環境の整備															
	スポーツ・レクリエーション大会出場選手奨励金の申請件数	申請件数により、市民の競技スポーツにおける活躍度を判断します。	スポーツ推進課	33件	40件	27件	D	32件	D	29件	D	4件	D	21件	D
	体育協会への加盟団体数	加盟団体数により、スポーツ活動団体の充実度を判断します。	スポーツ推進課	38団体	40団体	38団体	C	38団体	C	37団体	D	37団体	D	35団体	D

●第3章：ささえあいのまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 地域福祉の推進																
		助け合える近所付き合いの割合	困ったときなどに助け合える近所付き合いができる市民の割合から、地域福祉の共助が推進されているかどうか判断します。	福祉総務課	20.2% (H26調査)	現状値以上	20.2% (H26調査)	-	20.2% (H26調査)	-	17.9%	D	17.9% (R1調査)	-	16.70%	D
1 地域福祉基盤の整備																
		福祉総合相談支援窓口の設置数	福祉総合相談支援窓口の設置件数により、地域福祉の充実度を判断します。	福祉総務課	新規	3箇所	0箇所	E	0箇所	E	0箇所	E	0箇所	E	0箇所	E
		地域福祉懇談会の開催回数	地域福祉懇談会の開催回数により、担い手やリーダーの発掘・育成などの進捗度を判断します。	福祉総務課	11回	現状維持	9回	D	9回	D	9回	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
2 地域福祉活動の推進																
		社会福祉協議会の会員口数	社会福祉協議会の会員口数の増加傾向により、地域福祉活動の充実度を判断します。	福祉総務課	29,510口	現状値以上	29,166口	D	28,328口	D	27,054口	D	24,439口	D	25,680口	D
		ボランティア活動への参加割合	ボランティア活動の参加者の割合から、共助への意識の進展を判断します。	福祉総務課	29.9% (H26調査)	現状値以上	29.9% (H26調査)	-	29.9% (H26調査)	-	29.4%	D	29.4% (R1調査)	-	30.60%	A
2 生活支援の推進																
		相談から就労に結びついた件数	就労支援により就労に結びついた件数から、取組状況、支援の達成度を判断します。	生活支援課	27件 (過去5年の平均値)	現状値以上	47件	A	127件	A	85件	A	66件	A	131件	A
1 相談支援体制の充実																
		支援プラン作成件数	生活困窮者自立相談支援事業における支援プラン作成件数から、生活困窮者に対する個別的・継続的支援が図られているか判断します。	生活支援課	月4件	月15件	月14件	B	月13件	B	月16件	A	月27件	A	月22件	A
2 自立支援の推進																
		就労による自立件数	稼働収入を得て生活保護から自立した件数により、自立支援の達成度を判断します。	生活支援課	30件 (過去5年の平均値)	現状値以上	25件	D	9件	D	17件	D	16件	D	6件	D
3 子ども・子育て支援の充実																
		子育てについて相談先がある子育て家庭の割合	子ども・子育て支援ニーズ調査の「子育てを気軽に相談できる人・場所」の有無の割合から、地域子育て支援事業の整備状況を判断します。	こども支援課	93.8% (H25調査)	98.7%	93.8% (H25調査)	-	96.2%	B	96.2% (H30調査)	-	96.2% (H30調査)	-	96.2% (H30調査)	-
		保育サービスに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、保育サービスの充実が図れているかを判断します。	保育幼稚園課	0.040 (H26調査)	0.140	0.040 (H26調査)	-	0.040 (H26調査)	-	0.046	B	0.046 (R1調査)	-	0.134 (R3調査)	B
		幼稚園に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、幼児教育の環境整備の充実が図れているかを判断します。	保育幼稚園課	0.135 (H26調査)	0.185	0.135 (H26調査)	-	0.135 (H26調査)	-	0.144	B	0.144 (R1調査)	-	0.215 (R3調査)	A
		産後ケアの満足度	3～4ヶ月児健診で行う「すこやか親子21（第2次）」に基づく問診により、産後ケアの満足度を判断します。	地域保健課	73.5%	現状値以上	76.0%	A	80.0%	A	86.8%	A	82.5%	A	92.2%	A
		ひとり親家庭の福祉に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、ひとり親家庭の福祉の推進が図れているかを判断します。	こども支援課	0.025 (H26調査)	0.075	0.025 (H26調査)	-	0.025 (H26調査)	-	0.015	D	0.015 (R1調査)	-	0.062 (R3調査)	B

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 保育サービスの充実																
		入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合	入所を希望する低年齢児が保育所等に入所できた割合から、低年齢児の保育需要に対応できているかを判断します。	保育幼稚園課	99.5%	100%	97.1%	D	98.4%	D	98.2%	D	98.5%	D	99.0%	D
		学童保育室のうち待機児童がいない保育室の割合	市内の全小学校の学童保育室について、待機児童がいない校数の割合から、保育需要への対応状況を判断します。	青少年課	81.3%	100%	84.2%	B	55.0%	D	71.4%	D	68.2%	D	73.9%	D
2 幼児教育の環境整備																
		遊びと学びの手引き（本編・安全編）の活用状況	遊びと学びの手引き本編および遊びと学びの手引き安全編の活用状況から、保幼小の滑らかな接続ができてきているかを判断します。	学校教育課	70.0%	100%	93.8%	B	73.4%	B	80.4%	B	81.3%	B	88.5%	B
3 児童援護の推進																
		要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催数	要保護児童対策地域協議会実務者会議の開催回数から、要保護児童等への必要な情報交換および適切な支援ができてきているかを判断します。	こども支援課	年12回	現状維持	年12回	A	年12回	A	年12回	A	年12回	A	年12回	A
		家庭児童相談件数	家庭児童相談の件数により、複雑・多様化する相談に対応できているかを判断します。	こども支援課	6,733件	現状維持	7,225件	A	8,530件	A	8,303件	A	10,676件	A	10,872件	A
		養育支援訪問事業実施件数	養育支援訪問事業の実施件数により、家庭児童相談の充実状況を判断します。	こども支援課	年1件	年5件	年4件	B	年3件	B	年0回	D	年2件	B	年3件	B
4 ひとり親家庭の福祉の推進																
		ひとり親家庭の自立のための相談件数	ひとり親家庭の自立のための相談件数から、自立支援の充実度を判断します。	こども支援課	493件	530件	540件	B	551件	A	538件	A	390件	D	510件	B
		自立支援プログラムの策定	自立支援プログラムの策定状況から、ひとり親家庭への支援の充実度を判断します。	こども支援課	新規	5件	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E
5 子育て支援及び子育て支援の充実																
		地域子育て支援拠点施設の利用者数	子育て支援拠点の利用者数から、安心して子育てできる環境の整備状況を判断します。	こども支援課	43,235人	現状維持	42,063人	D	43,778人	A	53,106件	A	31,338人	D	34,778人	D
		ファミリー・サポート・センター事業の利用回数	子どもの預かり等の活動回数から、支援を利用しやすい環境の整備状況を判断します。	こども支援課	4,283回	6,000回	5,306回	B	5,447回	B	6,128件	A	4,220回	D	4,537回	B
		子どもたちのまちづくりへの参画機会数	子どもたちの意見聴取やまちづくりへの参画機会数により、子どもが育ちやすいまちへの進捗度を判断します。	企画課	2件	10件	1件	D	2件	C	4件	B	1件	D	1件	D
6 妊娠期からの切れ目ない支援の推進																
		産前・産後ケア事業の実施数	産前・産後ケア事業の実施数から、妊娠期からの包括的な支援の充実度を判断します。	こども支援課	新規	5事業	3事業	B	3事業	B	3事業	B	3事業	B	4事業	B
7 母子保健と児童発達支援の充実																
		3歳児健康診査受診率	3歳児の健康診査受診率の状況から、乳幼児の健康の保持増進の充実度を判断します。	地域保健課	94.5%	現状値以上	96.3%	A	96.8%	A	97.3%	A	97.3%	A	96.1%	A
4 高齢者支援の推進																
		介護保険新規申請時の年齢	新規申請者の平均年齢によって、健康寿命が延びているかどうかを判断します。	介護保険課	79.34歳	80.00歳	79.85歳	B	79.51歳	B	79.20歳	D	78.73歳	D	79.34歳	C
		高齢者福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、高齢者支援の推進が図れているかを判断します。	高齢者支援課	0.041 (H26調査)	0.091	0.041 (H26調査)	-	0.041 (H26調査)	-	0.046	B	0.046 (R1調査)	-	0.152	A

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度実績値	個別評価	30年度実績値	個別評価	元年度実績値	個別評価	2年度実績値	個別評価	3年度実績値	個別評価
1	生きがい活動の推進															
		老人クラブの加入者数	老人クラブの加入者数から、活動支援の充実度を判断します。	高齢者支援課	4,857人	5,000人	4,642人	D	4,505人	D	4,275人	D	4,072人	D	3,056人	D
		世代間交流の事業数	世代間交流の事業数から、世代間交流機会の充実度を判断します。	高齢者支援課	1事業	10事業	2事業	B	2事業	B	2事業	B	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
2	生活支援の推進															
		生活支援コーディネーターの配置状況	生活支援コーディネーターの配置状況から、体制の充実度を判断します。	介護保険課	新規	10人	1人	B	8人	B	10人	A	10人	A	10人	A
	地域ケア会議(個別ケース検討除く)の開催回数	圏域別地域ケア会議および地域ケア推進会議等の開催回数から、体制の充実度を判断します。	介護保険課	45回	120回	44回	D	71回	B	77回	B	42回	D	33回	D	
3	介護保険サービスの充実															
	地域密着型サービスの充実	地域密着型サービスのうち、地域包括ケアシステムに不可欠な小規模多機能型居宅介護事業所の整備状況から、進捗度を判断します。	介護保険課	2事業所	5事業所	3事業所	B	3事業所	B	3事業所	B	3事業所	B	3事業所	B	
5	障害者支援の推進															
		障害者(児)福祉のための施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、障害者(児)支援の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	0.044(H26調査)	0.094	0.044(H26調査)	-	0.044(H26調査)	-	0.123	A	0.123(R1調査)	-	0.175	A
		障害者差別を受けたと感じた、見聞きした市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者施策の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	4.1%(H26調査)	0%	4.1%(H26調査)	-	4.1%(H26調査)	-	2.20%	B	2.20%(R1調査)	-	3.40%	B
	障害者を支援するボランティアに参加したいと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、障害者施策の推進が図れているかを判断します。	障害者支援課	7.7%(H26調査)	10.0%	7.7%(H26調査)	-	7.7%(H26調査)	-	8.2%	B	8.2%(R1調査)	-	7.50%	D	
1	自立支援の推進															
		障害者の就労数	障害者の就労数から、障害者が自立できる社会づくりへの進展状況を判断します。	障害者支援課	468人	500人	574人	A	618人	A	561人	A	475人	A	685人	A
2	生活支援の推進															
	福祉避難所設置件数	障害者を対象とした福祉避難所の設置件数から、支援体制整備の進展状況を判断します。	障害者支援課	1件	5件	1件	C	1件	C	6件	A	7件	A	7件	A	
3	活動支援の推進															
		障害者スポーツ大会の参加者数	障害者スポーツ大会の参加者数から、障害者の社会参加の進展状況を判断します。	地域保健課	380人	500人	体育館改修のため未実施	-	330人	D	341人	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
	意思疎通支援者の派遣件数	意思疎通支援者の派遣件数から、障害者の社会参加の進展状況を判断します。	障害者支援課	1,012件	1,300件	1,121件	B	1,427件	A	1,186件	B	919件	D	1,035件	D	
6	健康づくりの推進															
		健康寿命の延伸	健康寿命の延伸状況から、健康的な生活習慣、健康増進が図れているかを判断します。	地域保健課	83.93歳	85.00歳	84.38歳	B	84.51歳	B	不明(コロナの影響で県資料の用途が立たず)	-	84.7歳	B	84.85歳	B
		健康診断・健康増進などの保健予防体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、保険事業の推進が図れているかを判断します。	健康管理課	0.463(H26調査)	0.513	0.463(H26調査)	-	0.463(H26調査)	-	0.513	A	0.513(R1調査)	-	0.545(R3調査)	A
		休日・夜間診療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、救急医療体制の充実が図れているかを判断します。	健康管理課	0.034(H26調査)	0.084	0.034(H26調査)	-	0.034(H26調査)	-	0.090	A	0.090(R1調査)	-	0.093(R3調査)	A
	医療機関・医療体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、医療受診体制の充実が図れているかを判断します。	健康管理課	0.100(H26調査)	0.150	0.100(H26調査)	-	0.100(H26調査)	-	0.158	A	0.158(R1調査)	-	0.231(R3調査)	A	

節	項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
	1	健康づくりの推進														
		各種健康相談件数	保健師、精神保健福祉士等の専門スタッフの対応件数から、健康への関心度や相談体制の充実度を判断します。	地域保健課	2,270件	2,500件	1,956件	D	2,341件	B	1,890件	D	1364件	D	1,345件	D
	2	保健事業の推進														
		がん検診の受診率	胃がん検診、肺がん結核検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診率から、保健活動の推進状況を判断します。	健康管理課	6.16% ~22.41%	20.0% ~30.0%	5.01% ~22.76%	C	5.07% ~22.94%	C	5.20% ~23.16%	C	4.84% ~21.41%	D	5.86% ~22.05%	D
	3	医療受診体制の充実														
		救急医療体制の整備状況	小児科救急医療病院群輪番制病院運営事業における空白の曜日・時間帯の確保状況から、救急医療体制の充実度を判断します。	健康管理課	日曜日が一部空白	全平日の夜間および全休・祝日の昼間および夜間	日曜日が一部空白	C	第5日曜の昼間及び全日曜の夜間並びに月曜日が空白※1	C	第4、5日曜の昼間及び全日曜の夜間並びに月曜日が空白	D	第5日曜の昼間及び全日曜日の夜間が空白	C	第1、3日曜日の夜間が空白	C

●第4章：住みやすく緑豊かなまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 計画的な土地利用の推進																
		計画的な土地利用の推進による人口減少の抑制	人口減少の抑制状況から、効果的な土地利用がなされているかを判断します。	都市計画課	149,556人	146,676人	148,741人	A	148,400人	A	147,598人	B	146,959人	A	146,091人	D
		買い物・金融機関など日常生活の利便さに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民生活の利便性が高まるような計画的な土地利用の推進が図れているかを判断します。	都市計画課	0.424 (H26調査)	0.474	0.424 (H26調査)	-	0.424 (H26調査)	-	0.404	D	0.404 (R1調査)	-	0.404 (R3調査)	D
1 土地利用計画の策定と推進																
		用途地域の都市計画決定地区数	入間市駅北口や都市計画道路沿道の用途地域の変更予定地区の見直し地区数で判断します。	都市計画課	0地区	2地区	0地区	C	0地区	C	0地区	C	0地区	C	0地区	C
		企業誘致のための土地利用計画上の適地の選定	企業誘致を行うための工業系土地利用に適した候補地の選定状況により進捗度を判断します。	都市計画課	0地区	1地区	1地区	A	0地区	C	0地区	C	0地区	C	1地区	A
2 まちの拠点の形成と連携強化の推進																
		入間市駅北口土地区画整理事業の推進、用途地域の変更、防火準防火地域および地区計画の都市計画決定	入間市駅北口土地区画整理事業地における用途地域等の都市計画決定が行われることにより、事業の進捗度を判断します。	都市計画課	0件	1件	0件	C	0件	C	0件	C	0件	C	1件	A
		特定産業系・工業拠点における工業・物流系企業の進出状況	工業・物流系企業の新たな立地件数により進捗度を判断します。	都市計画課	0地区	2地区	0件	C	0件	C	0件	C	0件	C	0件	C
3 基地跡地留保地利用の検討																
		市民および関係機関との意見交換会等の回数	入間市駅前側留保地の利用に関して、市民および関係機関等と意見交換、調整等の実施回数から、認識共有の進捗度を判断します。	企画課	新規	年4回	年3回	B	年4回	A	年6回	A	年2回	B	年1回	C
2 都市基盤の整備																
		区画整理などによる市街地整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市街地の整備が進んでいるかを判断します。	都市計画課	0.094 (H26調査)	0.144	0.094 (H26調査)	-	0.094 (H26調査)	-	0.036	D	0.036 (R1調査)	-	0.083 (R3調査)	D
		0.1ha以上の民間開発事業の整備面積	開発事業の面積から、民間資源を活用した都市基盤の整備が進んでいるかを判断します。	開発建築課	456ha	476ha	462.15ha (6.15hA)	B	485.56ha (23.41ha)	A	489.15ha (3.59ha)	A	500.43ha (11.28ha)	A	509.23ha (8.88ha)	A
		河川の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、災害への対応が図れているかを判断します。	道路管理課	0.223 (H26調査)	0.273	0.223 (H26調査)	-	0.223 (H26調査)	-	0.108	D	0.108 (R1調査)	-	0.141 (R3調査)	D
1 市街地の整備																
		入間市駅北口土地区画整理事業の進捗率	土地区画整理事業の進捗状況から、市街地の整備が図られているかを判断します。	区画整理課	49.0%	70.0%	52.2%	B	54.2%	B	55.8%	B	59.8%	B	64.2%	B
		扇台土地区画整理事業の進捗率	土地区画整理事業の進捗状況から、市街地の整備が図られているかを判断します。	区画整理課	32.1%	50.0%	35.5%	B	37.3%	B	39.1%	B	40.9%	B	42.4%	B
2 良質な民間開発の推進																
		開発区域内の公共施設の整備内容	既存道路をつなぐ通り抜け道路の整備延長で判断します。	開発建築課	0m	1,800m (年360m)	572m	B	累計1501m (929m)	B	累計1,609m (108m)	B	累計1,797m (188m)	B	累計2,192m (395m)	A
		開発区域周辺の既存道路・排水の整備	開発区域周辺の道路・排水等を市と事業主で協力し整備した件数で判断します。	開発建築課	0件	5件 (年1件)	2件	B	累計2件 (0件)	B	累計2件 (0件)	B	累計2件 (0件)	B	累計2件 (0件)	B

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
3 災害への対応																
		不老川流域の既存調整池の改修率	既存調整池の貯留機能改善の状況から、治水対策の進捗度を判断します。	道路整備課	66.7%	100%	88.9%	B	100%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
		雨水浸透ますの累計補助件数	雨水浸透ますの設置費用の累計補助件数から、治水対策の進捗度を判断します。	道路管理課	13件	38件 (年5件)	14件 (1件)	B	15件 (1件)	B	16件 (1件)	B	16件 (0件)	B	16件 (0件)	B
3 都市施設の整備と維持管理																
		道路・道路網・橋の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、道路・道路網・橋の整備の推進が図れているか判断します。	道路整備課	0.175 (H26調査)	0.200	0.175 (H26調査)	-	0.175 (H26調査)	-	0.182	B	0.182 (R1調査)	-	0.200 (R3調査)	A
		上水道による水の安定供給に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、水の安定供給の推進が図れているかを判断します。	上下水道経営課	1.312 (H26調査)	1.500	1.312 (H26調査)	-	1.312 (H26調査)	-	1.289	D	1.289 (R1調査)	-	1.303 (R3調査)	D
		公共下水道の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、下水道整備の推進が図れているかを判断します。	上下水道整備課	0.961 (H26調査)	1.000	0.961 (H26調査)	-	0.961 (H26調査)	-	0.948	D	0.948 (R1調査)	-	1.036 (R3調査)	A
		公園・緑地の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公園・緑地の整備が図れているかを判断します。	都市計画課	0.405 (H26調査)	0.455	0.405 (H26調査)	-	0.405 (H26調査)	-	0.440	B	0.440 (R1調査)	-	0.453 (R3調査)	B
1 道路・橋梁の整備と維持管理																
		都市計画道路や幹線道路整備の進捗率	事業着手している都市計画道路や幹線道路を整備した進捗率から、道路ネットワークの充実度、歩道整備の進捗度を判断します。	道路整備課	70.0%→71.4% (路線の一部廃止により変更)	72.3%→74.6% (路線の一部廃止により変更)	73.2%	A	74.3%	A	75.80%	A	75.80%	A	75.80%	A
		舗装補修計画による舗装補修路線の補修実施率	道路の舗装補修の実施率から、安全性と住環境の改善の進捗度を判断します。	道路整備課	5.9%	52.9%	23.5%	B	29.4%	B	35.30%	B	41.20%	B	47.06%	B
		橋梁長寿命化修繕計画による橋梁点検率	橋梁の点検数から、市民生活の安全性確保の度合いを判断します。	道路整備課	0%	100%	90.4%	B	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
2 上水道の整備と維持管理																
		管路耐震化率	管路の耐震化率から、安全で安定した上水道が提供できているかを判断します。	上下水道整備課	28.1%	33.8%	29.5%	B	31.0%	B	32.7%	B	34.5%	A	35.5%	A
		有収率	給水する量と料金として収入のあった水量との比率から、施設の稼働状態が収益につながっているかを判断します。	上下水道管理課	94.8%	96.0%	94.1%	D	94.8%	C	94.1%	D	96.1%	A	94.0%	D
3 下水道の整備と維持管理																
		長寿命化計画による修繕延長距離	計画に基づき施工した管渠の修繕延長距離により、長寿命化の進展状況を判断します。	上下水道整備課	10.0Km	18.5Km	10.9Km	B	12.8Km	B	14.4Km	B	16.1Km	B	17.9Km	B
		有収率	有収率から、不明水対策の進展状況を判断します。	上下水道管理課	88.7%	92.0%	88.6%	D	90.2%	B	80.0%	D	86.0%	D	93.1%	A
4 公園の整備と維持管理																
		(仮称)加治丘陵さつやま自然公園用地の取得面積	公園用地として取得した面積から、整備の進捗状況を判断します。	都市計画課	54.1ha	66.1ha	58.3ha	B	59.4ha	B	60.9ha	B	62.3ha	B	64.7ha	B
		市民一人あたりの公園面積	市民一人あたりの都市公園面積から、公園整備の推進度を判断します。	都市計画課	3.39㎡/人	3.81㎡/人	3.45㎡/人	B	3.49㎡/人	B	3.50㎡/人	B	3.50㎡/人	B	3.66㎡/人	B
		施設を更新した公園数	老朽化した遊具や便所など施設を更新した公園数から、公園の維持管理の充実度を判断します。	都市計画課	年2公園	年2公園	年2公園	A	年2公園	A	年2公園	A	年2公園	A	年2公園	A
		河川敷の整備面積	河川敷の整備面積から、河川敷を利用した親水空間の整備の推進度を判断します。	都市計画課	16.1ha	現状維持	16.1ha	A	16.1ha	A	16.1ha	A	16.1ha	A	16.1ha	A

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
4 生活環境の整備・保全																
		バス利用の便と路線網に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公共交通網の一環としてのバス利用の利便性が上がっているかを判断します。	都市計画課	-0.179 (H26調査)	0.000	-0.179 (H26調査)	-	-0.179 (H26調査)	-	-0.158	B	-0.158 (R1調査)	-	-0.101 (R3調査)	D
		鉄道利用の便と路線網に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、公共交通網の一環としての鉄道利用の利便性が上がっているかを判断します。	都市計画課	0.380 (H26調査)	0.430	0.380 (H26調査)	-	0.380 (H26調査)	-	0.523	A	0.523 (R1調査)	-	0.554 (R3調査)	A
		第二次入間市環境基本計画における達成状況	第二次入間市環境基本計画基本方針の達成状況から、安心して健康に暮らせる生活環境の維持と保全が図れているか判断します。	環境課	57.8%	80.0%	51.4%	D	51.9%	D	51.4%	D	56.9%	D	52.5%	D
		騒音などの公害防止体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、生活環境の維持と保全が図れているかを判断します。	環境課	0.110 (H26調査)	0.160	0.110 (H26調査)	-	0.110 (H26調査)	-	0.169	A	0.169 (R1調査)	-	0.164 (R3調査)	A
		ごみ収集・処理に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、廃棄物対策の推進が図れているかを判断します。	総合クリーンセンター	0.807 (H26調査)	0.847	0.807 (H26調査)	-	0.807 (H26調査)	-	0.882	A	0.882 (R1調査)	-	0.939 (R3調査)	A
		若者や子育て世代のための定住支援に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、住宅対策の推進が図れているかを判断します。	都市計画課	-0.097 (H26調査)	0.000	-0.097 (H26調査)	-	-0.097 (H26調査)	-	-0.002	B	-0.002 (R1調査)	-	0.027 (R3調査)	A
1 公共交通網の整備																
		公共交通網の見直しの進捗状況	公共交通網の見直しの進捗状況から、利便性向上の達成状況を判断します。	都市計画課	新規	100%	100%	A	100%	A	100%	A	100%	A	100%	A
2 生活環境の維持と保全																
		公害苦情の受理件数に対する解決率	市への公害苦情の解決率から、適正な対応ができてきているかを判断します。	環境課	97.6%	100%	98.0%	B	97.3%	D	98.4%	B	98.2%	B	98.0%	A
		合併処理浄化槽の設置基数	浄化槽設置整備事業補助金による設置基数から、水質汚濁防止が進んでいるかを判断します。	環境課	総数895基	総数1,000基	総数946基	B	総数964基	B	総数984基	B	総数1006基	A	総数1015基	A
		住宅用省エネルギー設備設置費補助件数	太陽光発電システム等省エネルギー設備設置に対する補助件数から、省エネルギー化が進んでいるかを判断します。	環境課	年138件	年150件	年113件	D	年109件	D	年104件	D	年115件	D	年51件	D
		環境イベントでの成果発表数	環境イベントにおいて、環境学習・活動の成果を情報発信する団体数から、環境意識の浸透状況を判断します。	環境課	31団体	50団体	33団体	B	34団体	B	38団体	B	0団体(コロナ対策によりイベント中止)	-	0団体(コロナ対策によりイベント中止)	-
3 廃棄物対策、循環型社会の推進																
		ごみ排出量	①家庭ごみ排出量 ②事業ごみ排出量	総合クリーンセンター	①672g/人/日 ②8,774t/年	①642g/人/日 ②8,198t/年	①658g/人/日 ②8,852t/年	C	①656g/人/日 ②8,705t/年	B	①656g/人/日 ②8,619t/年	B	①675g/人/日 ②7,926t/年	C	①657g/人/日 ②8,056t/年	B
		ごみの資源化率	ごみ収集および持込、集団資源回収された総ごみ量に対する資源化率から、3Rの浸透状況を判断します。	総合クリーンセンター	25.0%	30.0%以上	23.3%	D	24.3%	D	23.7%	D	23.3%	D	22.8%	D
		最終処分量	最終処分場への年間埋立量の削減状況から、ごみの資源化状況を判断します。	総合クリーンセンター	3,371 t/年	2,600 t/年以下	3,117 t/年	B	2,587 t/年	A	2,825 t/年	B	2,838 t/年	B	3,119 t/年	B

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
4 住宅対策の推進																
		空き家バンク制度の開設	空き家住宅市場の流動化を図るため空き家バンク制度の開設を行い、制度化により進捗度を判断します。	都市計画課	新規	制度創設	制度化	A	制度化	A	制度化	A	制度化	A	制度化	A
		子育て世帯向け住宅に対する認定制度の創設	子育て世帯向け住宅の普及促進を図るため、子育て認定制度の創設を行い、制度化により進捗度を判断します。	都市計画課	新規	制度創設	未実施	D	未実施	-	未実施	E	未実施	E	未実施	E
		長寿命化計画による改修実施棟数(対象棟数12棟)	市営住宅の改修を実施した棟数から、長寿命化が図れているかを判断します。	都市計画課	0棟	6棟	1棟	B	1棟	B	1棟	B	1棟	B	2棟	B
		木造・簡易耐火造住宅に替わる住宅の供給数(木造・簡易耐火造住宅戸数 133戸)	木造・簡易耐火造住宅に替わって供給した住宅戸数から、市民ニーズに応じた住宅数が確保できているかを判断します。	都市計画課	0戸	70戸	0戸	C	0戸	C	0戸	C	0戸	C	0戸	C
5 自然環境の維持・保全																
		緑被率	「緑被率(空から見た本市の土地に緑が占める割合)」から、緑を保全し創出する施策の推進が図れているか判断します。	都市計画課	46.8%(H19)	50.0%	46.2%	D	52.0%	A	52.0%	A	52.0%	A	52.0%	A
		自然環境保全の推進に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、自然環境の保全と活用が図れているか判断します。	農業振興課	0.231(H26調査)	0.300	0.231(H26調査)	-	0.231(H26調査)	-	0.234	B	0.234(R1調査)	-	0.253(R3調査)	B
1 自然環境の保全と活用																
		加治丘陵保全用地の取得面積	保全用地として取得した面積から、恒久的な保全の進捗状況を判断します。	都市計画課	51.0ha	57.0ha	54.5ha	B	55.7ha	B	58.3ha	A	59.8ha	A	60.0ha	A
		狭山丘陵の保全面積	狭山丘陵の保全面積から、保全と活用の充実度を判断します。	都市計画課	65ha	現状維持	65ha	A	65ha	A	65ha	A	65ha	A	65ha	A
		野生動植物の生息・生育地の保全面積	樹林地や水辺地の保全対策を講じた面積から、生物多様性保全の進捗度を判断します。	農業振興課	2.1ha	現状維持	2.1ha	A	2.1ha	A	2.1ha	A	2.1ha	A	2.1ha	A
		特定外来生物などの駆除数	特定外来生物などの駆除数から、効果的な駆除体制の充実度を判断します。	農業振興課	62頭/年	80頭/年	85頭/年	A	86頭/年	A	127頭/年	A	88頭/年	A	142頭/年	A
2 緑を守り育む意識の醸成																
		緑に関するイベントの参加者数	自然かんさつ会など緑に関するイベントの参加者数から、市民が自然とふれあい親しむ機会の充実度を判断します。	農業振興課	年567人	年650人	年317人	D	年371人	D	年396人	D	年17人	D	年362人	D
		緑に関するボランティアの活動人数	里山や水辺地の保全管理など緑に関するボランティア活動をしている人数から、育成と支援体制の充実度を判断します。	都市計画課	402人	450人	408人	B	398人	D	311人	D	311人	D	248人	D
3 緑の保全と創出																
		保護樹林などの指定面積	保護樹林や市民の森などに指定した面積から、平地林保全の進捗度を判断します。	都市計画課	5.8ha	現状維持	5.5ha	D	5.4ha	D	5.4ha	D	5.4ha	D	4.0ha	D
		生け垣奨励補助による設置延長	生け垣奨励補助での設置延長から、家庭緑化の促進度を判断します。	都市計画課	年40m	年100m	0m	D	年6.5m	D	0m	D	年13.0m	D	年29.0m	D
		苗木の配布数	イベントなどで市民に配布する苗木の配布数から、家庭緑化の促進度を判断します。	都市計画課	年225本	年300本	年250本	B	年300本	A	年250本	B	0本	D	年300本	A

●第5章：活気に満ちたまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 農業の振興																
		農用地利用権設定の面積	農地中間管理事業などの展開に伴い集積される面積から、農業基盤の強化推進が図られているか判断します。	農業振興課	46.3ha	90.0ha	58.9ha	B	58.1ha	B	77.6ha	B	113.2ha	A	124.4ha	A
		茶畑と狭山茶が入間の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、農業生産の振興が図られているか判断します。	農業振興課	80.8% (H26調査)	85.8%	80.8% (H26調査)	-	80.8% (H26調査)	-	76.9%	D	76.9% (R1調査)	-	76.6% (R3調査)	D
		地場農産物を使用した給食の提供回数	地場農産物を使用した給食の提供回数から、地産地消の促進が図られているか判断します。	学校給食課	85回	90回	91回	A	91回	A	76回	D	46回	D	114回	A
1 農業基盤の強化推進																
		認定農業者および認定就農者の数	認定農業者および認定就農者の合計数から、農業の担い手の育成・確保の状況を判断します。	農業振興課	57人	64人	67人	A	66人	A	68人	A	72人	A	50人	D
		農地中間管理事業による農地の出し手（提供者）の累計人数	市内の農地の集約状況から、農地としての保全状況を判断します。	農業振興課	0人	200人	117人	B	153人	B	197人	B	239人	A	259人	A
2 農業生産の振興																
		本市の農業者と商工業者との情報交流会への参加者数	農業者と食品産業、飲食店との情報交流会の参加者数から、入間ブランドの進展状況を判断します。	農業振興課	新規	20人	28人	A	10人	B	0人	C	0人	C	0人	C
		各種資金制度の活用件数	近代化資金・スーパーL資金等の制度の活用件数から、効果的な援助ができてきているかを判断します。	農業振興課	20件	30件	22件	B	18件	D	14件	D	14件	D	8件	D
3 地産地消の促進																
		農産物の直売会実施回数	ふれあい朝市等の開催回数から、地場産農産物のPR体制の充実度を判断します。	農業振興課	51回	55回	53回	B	50回	D	46回	D	39回	D	47回	D
		給食における地場農産物の使用月数	学校給食の献立で地場農産物食材を使用した給食の提供月数から、地場農産物の有効利用状況について判断します。	学校給食課	6ヶ月	9ヶ月	8ヶ月	B	9ヶ月	A	7ヶ月	B	9ヶ月	A	10ヶ月	A
2 商工業の振興																
		市内事業所数	事業所数の増加の状況から、企業誘致活動の効果を判断します。	商工観光課	4,986事業所	現状維持	4,713事業所	D	4,713事業所	D	4,713事業所	D	4,713事業所	D	4,713事業所	D
		市内事業所における従業員数	従業員数の増加の状況から、雇用環境の整備や就労支援の成果を判断します。	商工観光課	50,909人	現状値以上	50,018人	D	50,018人	D	50,018人	D	50,018人	D	50,018人	D
1 活動支援の推進																
		入間市商工会会員数	地元商工会の会員数の増加数から、その活動の活性・成果の状況を判断します。	商工観光課	2,645事業所	2,663事業所	2,668事業所	A	2,687事業所	A	2,689事業所	A	2,707事業所	A	2,756事業所	A
		入間市工業会会員数	工業会会員の増加状況から、会員相互の情報交流、従業員の資質の向上、余暇活動の充実、社会貢献といったことにおける市内企業の貢献度を判断します。	商工観光課	91社	100社	88社	D	90社	D	91社	C	88社	D	91社	C
		商店街空き店舗数	空き店舗の減少割合から、活気ある商店街の形成が進んでいるかを判断します。	商工観光課	17店舗	8店舗	7店舗	A	8店舗	A	15店舗	B	13店舗	B	19店舗	A
2 基盤整備の推進																
		市内工業団地の事業所数	雇用の場となる市内工業団地の事業所数から、就労環境の改善状況を判断します。	商工観光課	237件	現状維持	238件	A	260件	A	258件	A	264件	A	253件	A

節 項	指 標	内 容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
3 労働環境の整備															
	企業人権問題講演会の参加人数	企業人権問題講演会の参加人数から、企業の人権意識の高揚の達成度を判断します。	商工観光課	96人	100人	79人	D	74人	D	31人	D	コロナの影響により未実施	-	再生回数142回	A
	労働相談件数	労働相談の件数から、相談者の問題解決に寄与できているかを判断します。	商工観光課	18件	25件	14件	D	14件	D	24件	B	10件	D	20件	B
4 雇用の促進															
	雇用対策事業の実施回数	面接会、就業体験、説明会、見学会等の実施回数から、雇用対策の進捗度を判断します。	商工観光課	27回	30回	27回	C	29回	B	29回	B	20回	D	30回	A
5 経営基盤強化支援の推進															
	支援による創業者数	支援を受けた創業者の人数から、効果的な支援ができていないかを判断します。	商工観光課	年8件	年15件	年24件	A	年28件	A	年23件	A	年24件	A	31件	A
	埼玉県西部地域産業ミニ商談会の商談件数	商談会の商談件数から、経済の活性化が進んでいるかを判断します。	商工観光課	104件	135件	142件	A	149件	A	176社	A	コロナの影響により未実施	-	58件	D
3 観光の振興															
	観光入れ込み客数	観光入れ込み客数の状況から、観光施策の取組成果を判断します。	商工観光課	7,375,874人	7,500,000人	7,204,406人	D	7,353,855人	D	7,239,987人	D	5,267,956人	D	5,806,986人	D
	観光資源の活用と観光基盤の整備に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、資源開発や活用の推進が図れているかを判断します。	商工観光課	-0.015 (H26調査)	0.035	-0.015 (H26調査)	-	-0.015 (H26調査)	-	-0.003	D	-0.003 (R1調査)	-	0.040 (R3調査)	A
1 資源開発の推進															
	観光関係資料の発行数	市観光協会等が発行する観光関係資料の発行数から、魅力発信が進んでいるかを判断します。	商工観光課	5種	6種	11種	A	11種	A	11種	A	11種	A	12種	A
2 資源活用の推進															
	SNS等のアクセス件数	市観光協会HP等へのアクセス数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	年4万件	年6万件	1万5,948件	D	5万1,574件	B	6万9,016件	A	7万8,897件	A	6万4,045件	A
	メディア掲載月数	市および市観光協会等が行った観光事業に係る情報のメディア掲載月数から、本市のPRが進んでいるかを判断します。	商工観光課	8ヶ月	12ヶ月	12ヶ月	A	12ヶ月	A	12ヶ月	A	12ヶ月	A	12ヶ月	A
3 魅力事業化の推進															
	観光振興事業の実施件数	観光振興事業の実施件数から、観光資源の有効活用の推進状況を判断します。	商工観光課	12件	13件	14件	A	16件	A	10件	D	2件	D	8件	D
	ご当地SNS等の整備	ご当地SNS等の市の魅力紹介等のメディア整備状況から、魅力をPRできているかを判断します。	企画課	新規	1件	1件	A	1件	A	1件	A	1件	A	1件	A
4 市民文化の振興															
	この1年間に芸術文化を鑑賞したことのない市民の割合	市民意識調査の結果から、文化振興の取組成果を判断します。	地域振興課	29.4% (H26調査)	25.0%	29.4% (H26調査)	-	29.4% (H26調査)	-	31.1%	D	31.1% (R1調査)	-	46.9% (R3調査)	D
	万燈まつりを本市の魅力や個性として感じている市民の割合	市民意識調査の結果から、市民文化創造に対する意識の向上の推移を判断します。	地域振興課	64.9% (H26調査)	65.4%	64.9% (H26調査)	-	64.9% (H26調査)	-	68.6%	A	68.6% (R1調査)	-	59.2% (R3調査)	D
	市民会館などの文化施設や文化活動内容に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、市民文化の発信が図れているかを判断します。	地域振興課	0.260 (H26調査)	0.310	0.260 (H26調査)	-	0.260 (H26調査)	-	0.243	D	0.243 (R1調査)	-	0.204 (R3調査)	D

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 市民文化創造																
		入間万燈まつりの来場者数	万燈まつりの来場者数から、市民文化の発信状況を判断します。	地域振興課	395,000人	400,000人	160,000人	D	244,000人	D	218,000人	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
		文化創造イベント太鼓セッションへの参加者	市民文化創造イベントへの参加者数から、文化創造への関心の高さを判断します。	地域振興課	9,500人	12,000人	11,000人	B	11,000人	B	10,000人	B	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
2 市民文化の発信																
		市民大学受講者数	市民大学受講者数から、市民文化活動の充実度を判断します。	地域振興課	1,036人	1,000人以上	1,028人	A	1,012人	D	951人	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
		文化創造アトリエの年間延べ利用者数	文化創造アトリエの年間利用者数から、文化施設の充実の達成度を判断します。	地域振興課	38,350人	40,000人	40,997人	A	40,458人	A	31,956人	D	12,208人	D	25,649人	D

●第6章：安全で安心してらせるまちづくり

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
1 危機管理体制の充実																
		消防・救急施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、危機管理体制の充実が図れているかを判断します。	危機管理課	0.412 (H26調査)	0.462	0.412 (H26調査)	-	0.412 (H26調査)	-	0.463	A	0.463 (R1調査)	-	0.454 (R3調査)	B
		地震や風水害などの防災対策や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防災体制の充実が図れているかを判断します。	危機管理課	0.101 (H26調査)	0.151	0.101 (H26調査)	-	0.101 (H26調査)	-	0.073	D	0.073 (R1調査)	-	0.148 (R3調査)	B
1 危機管理体制の整備																
		年度ごとの各課BCPの点検・見直し率	各課におけるBCPの点検・見直しの状況から、危機管理体制の充実度を判断します。	危機管理課	100%	現状維持	100%	C	100%	C	0%	D	0%	D	0%	D
		部単位のBCPの作成率	部単位のBCPの作成率から、危機発生時の対応の柔軟性を判断します。	危機管理課	0%	100%	0%	C	0%	C	0%	C	0%	C	0%	C
2 防災体制の充実																
		防災訓練参加者数	防災訓練の参加者数から、自助・共助の取り組みの充実度を判断します。	危機管理課	20,316人	25,000人	18,318人	D	17,505人	D	17,352人	D	コロナの影響により未実施	-	コロナの影響により未実施	-
		災害に備えて準備・対策している市民の割合	市民意識調査により、防災・減災に関する啓発活動の浸透度および効果を判断します。	危機管理課	65.5% (H26調査)	80.0%	65.5% (H26調査)	-	65.5% (H26調査)	-	65.8%	B	65.8% (R1調査)	-	61.3%	D
		土砂災害警戒区域に対する警戒避難マップの作成地区数	地域と協働した土砂災害警戒避難マップの作成状況から、災害対応準備の達成度を判断します。	危機管理課	1地区	5地区	1地区	C	5地区	A	5地区	A	5地区	A	5地区	A
3 広域消防体制の支援																
		埼玉西部消防組合の情報紙等の全戸配布回数	市民への埼玉西部消防組合の情報提供の回数から、消防体制の認識度を判断します。	危機管理課	2回	現状維持	2回	A	2回	A	2回	A	コロナの影響により未実施	-	2回	A
		消防団との意見交換・交流等の実施回数	入間消防署と入間市消防団が連携して開催する事業の回数から、消防体制全体の充実度を判断します。	危機管理課	1回	2回	1回	C	1回	C	0回 (台風により中止)	D	コロナの影響により未実施	-	3回	A
4 消防団体制の充実																
		消防団定員充足率	消防団の定員充足率から、非常備消防力の充実度を判断します。	危機管理課	95.85%	100%	93.92%	D	91.69%	D	92.97%	D	93.29%	D	87.54%	D
		女性消防団員数	男女共同参画推進の観点から、女性消防団員数で達成度を判断します。	危機管理課	5人	10人	8人	B	10人	A	10人	A	10人	A	6人	B
		消防団災害情報配信システム登録率	消防団員との災害情報を双方向でやり取りするシステムの登録率から、災害対応状況の充実度を判断します。	危機管理課	76.67%	95.0%	84.85%	B	87.10%	B	88.65%	B	89.73%	B	96.97%	A
5 国民保護体制の整備																
		啓発活動の実施回数（Jアラート放送含む）	国民保護に対する広報・啓発活動の回数から、国民保護対応の充実度を判断します。	危機管理課	年2回	現状維持	年2回	A	年2回	A	年2回	A	年2回	A	年2回	A
6 空き家対策の推進																
		所有者等への適正管理依頼件数	適正管理依頼の件数に対して、改善件数により判断します。	危機管理課	6件	50件/5年	21件	B	7件	B	14件	B	3件	B	6件	A
2 交通安全対策の推進																
		信号機・ガードレールなどの交通安全施設に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、交通安全施設の整備が図れているかを判断します。	交通防犯課	0.107 (H26調査)	0.157	0.107 (H26調査)	-	0.107 (H26調査)	-	0.089	D	0.089 (R1調査)	-	0.116	B
		駐車場・自転車置き場に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、放置自転車の解消等交通安全環境の整備が図れているかを判断します。	交通防犯課	-0.013 (H26調査)	0.030	-0.013 (H26調査)	-	-0.013 (H26調査)	-	0.125	A	0.125 (R1調査)	-	0.246	A

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
	1	交通安全環境の整備														
		交通（人身）事故発生件数	交通事故発生件数から、交通安全運動や啓発活動の認識度を判断します。	交通防犯課	562件	現状値以下	492件	A	419件	A	375件	A	329件	A	360件	A
	2	交通安全対策の推進														
		交通安全教室の実施回数	交通安全教室の実施回数から、交通安全運動や啓発活動の進捗度を判断します。	交通防犯課	299回	現状値以上	254回	D	286回	D	280回	D	79回	D	185回	D
3	生活支援の推進															
		就労のための機関や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、就労支援の推進が図れているかを判断します。	商工観光課	-0.102 (H26調査)	0.000	-0.102 (H26調査)	-	-0.102 (H26調査)	-	-0.033	B	-0.033 (R1調査)	-	0.013 (R3調査)	A
	1	市民相談の推進														
		市民相談件数	市民相談の受付件数や内容から、市民の困りごとへの対応状況を判断します。	人権推進課	2,687件	3,000件	3283件	A	3443件	A	2,784件	B	2,354件	D	2,452件	D
	2	婚活支援の推進														
		婚活イベント支援件数	婚活イベントへの支援件数から、結婚支援の充実度を判断します。	企画課	新規	年2件	0件	E	3件	A	4件	A	0件	C	0件	C
	3	就労支援の推進														
		就労相談件数	就労相談（ハローワーク）の受付件数から、就労への対応状況を判断します。	商工観光課	新規	7,000人以上	5,664	B	5,605	B	5,630	B	5,504	B	6,025	B
4	生活安全対策の推進															
		防犯灯などの防犯施設や体制に対する市民満足度	市民意識調査の結果から、防犯体制の充実が図れているかを判断します。	交通防犯課	-0.003 (H26調査)	0.050	-0.003 (H26調査)	-	-0.003 (H26調査)	-	-0.026	B	-0.026 (R1調査)	-	0.099	A
	1	消費者対策の推進														
		消費相談件数	消費相談の受付件数から、消費者対応の充実度を判断します。	人権推進課	1,232件	1,500件	1283件	B	1654件	A	1,437件	B	1,324件	B	1,175件	D
		事業所立入検査等件数	商品の安全性を確保するため、検査件数を増やすことにより、消費者対策の進捗度を判断します。	人権推進課	4件	10件	4件	C	7件	B	7件	B	1件	D	コロナの影響により未実施	-
	2	防犯体制の充実														
		市内刑法犯認知件数	市内刑法犯の認知件数から、総合的な防犯の取組みの成果を判断します。	交通防犯課	1,467件	800件	1,195件	B	997件	B	1109件	B	976件	B	753件	A
		市内振り込み詐欺発生件数	市内振り込み詐欺発生件数から、組織的な犯罪への対応状況を判断します。	交通防犯課	25件	12件	11件	A	22件	B	36件	D	27件	D	22件	B
		地域防犯推進委員の人口比率	200世帯につき地域防犯委員1人との埼玉県基準の配置状況から地域防犯力の充実度を判断します。	交通防犯課	294.5世帯 につき1名	200世帯 につき1名	231.2世帯 につき1名	B	217.6世帯 につき1名	B	212.4世帯 につき1名	B	209.5世帯 につき1名	B	226.3世帯 につき1名	B
	3	基地周辺環境の整備														
		環境整備に関する要望活動の回数	環境整備に関する要望回数から、基地周辺の環境改善への取組状況を判断します。	企画課	3回	5回	4回	B	6回	A	6回	A	7回	A	9回	A

●計画の実現に向けて

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度実績値	個別評価	30年度実績値	個別評価	元年度実績値	個別評価	2年度実績値	個別評価	3年度実績値	個別評価
1 サービスの最適化																
		市政の情報伝達が向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、情報伝達の取組成果を判断します。	情報政策課	30% (H26調査)	現状値以上	30% (H26調査)	-	30% (H26調査)	-	40.6%	A	40.6% (R1調査)	-	63.5% (R3調査)	A
		情報通信技術によりサービスが向上したと考える市民の割合	市民意識調査の結果から、マイナンバー制度や市公式ホームページなどを活用したサービスの取組成果を判断します。	情報政策課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	15.7%	A	15.7% (R1調査)	-	20.7% (R3調査)	A
1 市民ニーズの把握と活用																
		市民意識調査の回収率	市民意識調査の回収率から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	企画課	60.1% (H26調査)	現状値以上	60.1% (H26調査)	-	60.1% (H26調査)	-	52.4%	D	52.4% (R1調査)	-	55.3%	D
		パブリックコメントの実施割合	パブリックコメントを必要とする計画等実施割合から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	企画課	100.0%	現状維持	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
		市民提案ボックスの投書件数	市民提案ボックスの投書件数から、市民ニーズの市政への反映状況を判断します。	企画課	109件	現状値以上	124件	A	94件	D	107件	D	144件	A	154件	A
2 市政情報の共有化の推進																
		広報いるまを読んでいる人の割合	広報いるまを読んでいる人の割合から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	企画課	76.4% (H26調査)	現状値以上	76.4% (H26調査)	-	76.4% (H26調査)	-	80.6%	A	80.6% (R1調査)	-	78.1% (R3調査)	A
		市公式ホームページのアクセス件数	市公式ホームページのアクセス件数から、各種情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	企画課	2,114,445件	現状値以上	3,231,612件	A	3,715,634件	A	4,710,543件	A	8,054,971件	A	8,347,420件	A
		市民説明会等の実施回数	市民説明会等の実施回数から、市民への情報提供、情報の市民との共有化の進捗度を判断します。	企画課	11回	現状値以上	297回	A	74回	A	35回	A	33回	A	7回	D
3 情報通信技術（ICT）の活用																
		情報システムの再編成件数	システムの連携や統合化により、効率化が図れた件数から、情報システム最適化の進捗度を判断します。	情報政策課	新規	取組開始	0件	E	2件	A	9件	A	4件	A	4件	A
		マイナンバー利用手続き数	マイナンバーの利用手続き数から、市民サービス向上の進捗度を判断します。	情報政策課	新規	活用開始	1,707件	A	3,752件	A	6,435件	A	19,174件	A	34,434件	A
		マイナポータルへの情報提供件数	マイナポータルへの情報提供件数から、情報共有化の進捗度を判断します。	情報政策課	新規	提供開始	0件	E	0件	E	3件	A	2件	A	3件	A
4 広域行政の推進																
		広域連携の事業件数	各分野で連携して実施する事業の件数から、広域連携の進捗度を判断します。	企画課	4件	現状維持	4件	A	4件	A	4件	A	5件	A	5件	A
		広域的行政課題の研究件数	広域的な行政課題の研究・検討の件数から、広域連携の進捗度を判断します。	企画課	新規	取組開始	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E	1件	A
2 公共施設の最適化																
		施設機能とサービスの見直しに対する市民意識	市民意識調査の結果から、施設機能とサービスの見直しの取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	49.6%	-	49.6% (R1調査)	-	55.5% (R3調査)	A
		公共施設再整備の方向に対する市民意識	市民意識調査の結果から、複合化や統廃合など再整備の取組成果を判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	33.9%	-	33.9% (R1調査)	-	48.2% (R3調査)	A
		市役所などの利用のしやすさに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、行政サービスに応じた施設機能の見直しが行われているかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	0.276 (H26調査)	0.326	0.276 (H26調査)	-	0.276 (H26調査)	-	0.287	B	0.287 (R1調査)	-	0.333 (R3調査)	A

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度実績値	個別評価	30年度実績値	個別評価	元年度実績値	個別評価	2年度実績値	個別評価	3年度実績値	個別評価
1 行政サービスに応じた施設機能の見直し																
		施設機能およびサービスの見直し進捗率	施設機能およびサービス見直しの進捗率から、公共施設マネジメントの進捗度を判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	5.0%	0.0%	E	0.0%	E	0.6%	B	1.2%	B	1.2%	B
		市民説明会、ワークショップ等の開催件数	市民説明会やワークショップ等の開催件数から、市民との合意形成に向けた取り組みの進捗度を判断します。	公共施設マネジメント推進課	9回	現状値以上	67回	A	38回	A	9回	A	7回	D	0回	E
2 施設の活用、長寿命化の推進																
		公共施設再整備計画の進捗率	再整備計画に基づく取組状況から、公共施設再整備の進捗度を判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	5.0%	0.0%	E	0.0%	E	2.7%	B	5.4%	A	5.4%	A
		公共施設維持管理計画の進捗率	維持管理計画に基づく取組状況から、適正な維持保全が行われているかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	5.0%	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E	10.0%	A
		公共施設耐震化の進捗率	耐震化事業の進捗率から、計画的な整備が進められているかを判断します。	公共施設マネジメント推進課	94.2%	97.5%	95.0%	B	97.5%	A	97.5%	A	97.5%	A	97.5%	A
3 管理運営の効率化																
		公共施設等総合管理計画の進捗率	計画に対する取組の進捗率から、公共施設マネジメント全体の進捗率を判断します。	公共施設マネジメント推進課	新規	10.0%	0.0%	E	0.0%	E	2.7%	B	5.4%	B	7.4%	B
		公共施設の利用率	利用方法・運営方法の見直しを行った施設について利用率向上の状況から、取組の適否を判断します。	公共施設マネジメント推進課	35.1%	現状値以上	-	-	-	-	32.6%	D	21.2%	D	18.0%	D
3 担い手の最適化																
		役割分担に対する市民意識	市民意識調査の結果から、市民・民間事業者・行政の役割分担の取組成果を判断します。	デジタル行政推進課	新規	現状値以上	-	-	-	-	22.8%	-	22.8% (R1調査)	-	24.5%	B
		市民との協働のまちづくりに対する市民満足度	市民意識調査の結果から、多様な主体による協働の推進が図れているかを判断します。	地域振興課	0.099 (H26調査)	0.149	0.099 (H26調査)	-	0.099 (H26調査)	-	0.081	D	0.081 (R1調査)	-	0.101 (R3調査)	B
1 公共サービスの提供における市民（民間）と行政の役割分担																
		役割分担見直しの実施件数	市民・民間事業者への実施主体の移行状況から、役割分担の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E	0件	E
		共助に関する団体の設立件数	コミュニティにおける共助に関する団体の設立件数から、共助の進行状況を判断します。	福祉総務課	2件	現状値以上	福祉圏域 2件 自治会単位 2件	A	福祉圏域 2件 自治会単位 4件	A	福祉圏域 4件 自治会単位 4件	A	福祉圏域 4件 自治会単位 4件	A	福祉圏域 4件 自治会単位 4件	A
2 多様な主体による協働の推進																
		協働による施策・事業の取組件数	各分野における協働による施策・事業の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	新規	初期値より増加	77件	-	78件	A	91件	A	76件	D	58件	D
		市民提案型協働事業の取組件数	市民提案型協働事業による課題解決の取組件数から、市民協働の進捗度を判断します。	地域振興課	7件	8件	4件	D	4件	D	4件	D	2件	D	0件	D
3 民間活力の有効活用																
		包括委託・指定管理者制度の導入件数	導入件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	9件	現状値以上	12件	A	14件	A	13件	A	13件	A	12件	A
		PFI活用の検討件数	PFIの活用を検討した施設整備等の件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。	公共施設マネジメント推進課	0件	1件	0件	C	0件	C	1件	A	1件	A	1件	A
		地域団体・NPO法人の委託件数	地域団体やNPO法人に施設の管理運営や事業実施を委託した件数から、民間活力の有効活用の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	26件	-	28件	A	31件	A	17件	D	25件	D

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度実績値	個別評価	30年度実績値	個別評価	元年度実績値	個別評価	2年度実績値	個別評価	3年度実績値	個別評価
4 事務事業の最適化																
		事務事業が適正に行われていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、市民ニーズに見合った事務事業見直しの取組成果を判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	22.9%	-	22.9% (R1調査)	-	21.5%	D
		歳入増加・歳出削減の効果を評価する市民の割合	市民意識調査の結果から、歳入増加と歳出削減の取組成果を判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	22.3%	-	22.3% (R1調査)	-	23.8%	B
1 歳入の確保																
		市税の収納率	市税の収納率の目標値を定め、市税確保の状況を判断します。	収税課	98.95%	99.0%	99.28%	A	99.36%	A	99.3%	A	99.23%	A	99.39%	A
		各種納付方法の利用率	口座振替・コンビニ収納・クレジット収納等の利用率から、多様な納付環境を提供した効果を判断します。	収税課	口座振替25.72% JY% = 9.23%	現状値以上	口座振替28.15% JY% = 9.70%	A	口座振替30.21% JY% = 9.31%	A	口座振替27.09% JY% = 10.24%	A	口座振替27.43% JY% = 10.75%	A	口座振替27.85% JY% = 11.11%	A
		市税以外の自主財源による歳入総額	財産収入、使用料・手数料などによる歳入の総額から、歳入確保策の有効性について判断します。	デジタル行政推進課	3,735,354千円	現状値以上	3,846,608千円	A	4,309,540千円	A	3,570,439千円	D	3,252,742千円	D	4,109,765千円	A
		市有財産による歳入総額	貸与、売却などによる市有財産を活用した歳入の総額から、資産の有効活用の進捗度を判断します。	管財課	33,528千円	現状値以上	72,244千円	A	155,843千円	A	76,362千円	A	145,444千円	A	168,595千円	A
2 事務事業の評価と改善																
		総合評価における進捗率	総合評価の中で肯定的な評価がされた項目の割合から、政策・施策の進捗率と有効性を判断します。	企画課	新規	初期値より増加	未実施	E	未実施	E	政策評価 66.1% 施策評価66.2%	-	政策評価 57.3% 施策評価 61.3%	D	政策評価 71.6% 施策評価 63.9%	C
		個別分野の評価の実施件数	個別分野計画における評価の実施件数から、政策・施策の評価状況を判断します。	企画課	新規	初期値より増加	11件	-	15件	A	18件	A	14件	A	11件	C
3 事務事業の選択と重点化																
		事務事業の見直し件数	事務事業の縮小、廃止など、見直しをした件数から、事務事業の適正化の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	新規	年3件	3件	A	5件	A	9件	A	11件	A	0件	D
		実施計画事業の予算化割合	実施計画における事業の予算化の割合から、政策・施策の進捗度を判断します。	企画課	98.9%	現状値以上	96.2%	D	98.8%	D	99.2%	A	99.2%	A	99.0%	A
4 歳出の効率化と事業費の削減																
		事業見直しによる歳出削減の効果額	行政改革等による歳出削減の効果額から、行政改革の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	348,940千円	-	612,780千円	A	780,110千円	A	752,960千円	A	798,820千円	A
5 組織機構の最適化																
		わかりやすい組織となっていると考える市民の割合	市民意識調査の結果から、サービス提供に対してわかりやすく対応できる組織となっているかどうかを判断します。	デジタル行政推進課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	25.3%	A	25.3% (R1調査)	-	24.8%	D
		職員の対応を評価する市民の割合	市民意識調査の結果から、職員の窓口対応などの改善の取組成果を判断します。	人事課	新規	初期値より増加	-	-	-	-	0.334	-	0.334 (R1調査)	C	0.430	B
1 職員意識の改革																
		職員の意識改革を図るための研修の実施件数	各階層や専門的分野で必要とされる能力・知識の習得など、意識改革が図れるような各種研修の実施件数から、意識改革の進捗度を判断します。	人事課	26件	現状値以上	24件	D	26件	C	25件	D	15件	D	25件	D
		業務改善推進活動の実施件数	業務改善推進活動の実施件数から、行政事務改善の進捗度を判断します。	デジタル行政推進課	65件	現状値以上	71件	A	65件	A	67件	A	66件	A	65件	A

この項目を

節	項	指標	内容	所管課	現状値	目標値	29年度 実績値	個別 評価	30年度 実績値	個別 評価	元年度 実績値	個別 評価	2年度 実績値	個別 評価	3年度 実績値	個別 評価
2 人材育成の推進																
		人材育成基本方針に基づく研修の参加者数	人材育成基本方針に基づいて実施する研修や講習会への参加職員数から、人材育成の進捗度を判断します。	人事課	1,194人	現状値以上	1,351人	A	1,623人	A	2,560人	A	769人	D	954人	D
		専門職の育成を目的とした研修の参加者数	専門職の育成を目的とした研修等の実施および外部の研修への参加者数から、専門的職員の育成状況を判断します。	人事課	3人	現状値以上	6人	A	10人	A	6人	A	9人	A	6人	A
3 組織機構の簡素化と効率化																
		組織機構の見直し件数	時代に即した組織体制の整備のため、組織機構を見直した件数	デジタル行政推進課	2件（第5次総合振興計画・後期基本計画期間内）	2件	0件	D	0件	D	0件	D	0件	D	1件	B
4 定員の適正管理の推進																
		定員管理定数	定員管理計画に基づく職員定数	デジタル行政推進課	889人（29年度定数）	892人	889人	A	896人	D	893人	A	896人	A	902人	D